

# 特集「財政ガバナンス」序

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
専門調査員 海外立法情報調査室主任 吉本 紀

## 【目次】

- I この特集の趣旨
  - 1 特集について
  - 2 財政ガバナンスを特集する理由
  - 3 この特集の対象
- II 財政ガバナンス
  - 1 財政ガバナンスとは
  - 2 財政ガバナンス手法の諸類型
- III 比較の眼—共通の傾向—
  - 1 中期展望と透明性
  - 2 財政運営の裁量と拘束のあり方
- IV 参考データ

## I この特集の趣旨

### 1 特集について

『外国の立法』は、国政審議の参考に資するため諸外国の立法動向を紹介するものであり、季刊版は、わが国の国政上の課題について議論する上で参考になるものや、当該国で注目されているものなどを選んで、法律の翻訳を中心に紹介している。また、わが国を含め複数の国で共通に課題となっているテーマについて、時宜に応じて特集を組んで、その立法動向を紹介することもある。

この号では「財政ガバナンス」を特集として取り上げ、8か国と欧州連合(以下「EU」という。)についてこのテーマに関係する法律を紹介することとした。また、各法律の理解を容易にするため、その背景や特徴を簡潔に解説した。

各国・地域の解説及び翻訳に入る前に、ここで、これらに共通する視点及び共通して観察できることについて簡潔に述べることにする。

## 2 財政ガバナンスを特集する理由

財政ガバナンスに関する諸制度は、大きく見ればこれまで2段階の発展過程が見られる。財政赤字を背景として、まず1990年前後にいくつかの国で導入され、次に2008年の金融危機後にかつての制度を強化する形で次々と新たな立法が行われている。

第1段階の諸制度については学問的にも実務においても研究と評価がかなり蓄積されている。しかし、第2段階については立法化が最近のものが多くあっても、これらを実証評価するためには、各国とも実績の積重ねを必要とする。もっとも、第2段階の立法例を観察すると、それぞれの国の予算の仕組みなどは異なるにもかかわらず、第1段階の立法に対する評価の上に立っており、複数の国の制度に比較的広い普遍性あるいは共通性が見られるようになってきている。あるいは既存の制度がさらに精緻化される例も見られる。

わが国においても、多くの点で財政に関する共通の課題を持っているので、これらの立法例やその背景、拠って立つ考え方など参考になる点は多いものと思われる。

## 3 この特集の対象

財政は、収入においては税制、国債管理、支出においては医療・保健、年金、社会福祉、さらに金融、地方自治などの諸政策と密接に繋がっている。また、財政ガバナンスは、財政の持続可能性の維持を主な目的とするので、それを可能にする条件をめぐる経済学的な議論が背景にある。

しかし、この特集では、立法例の紹介を主眼

とするので、これらの広範な各論に立ち入ることとはできない。Ⅱに紹介する財政ルール及び透明性の確保に関する制度を主な対象とする。

## Ⅱ 財政ガバナンス

### 1 財政ガバナンスとは

「財政ガバナンス」とは、財政規律（主として財政の持続可能性の維持を意味することが多い。）を確保する仕組みと手段を言い、広く取れば予算制度や決算制度、あるいは政府、議会、独立的な機関などの財政に関わる機関とその構成員の役割と相互の関係までも含めることができよう。なかでもその核心部分は、歳入、歳出、債務などの財政の要素を何らかの規範でコントロールする手法（一般に財政ルールと呼ばれる）と透明性を確保する手法の2つである。

財政ガバナンスは、財政ルールといういわば実体面のコントロールと、透明性という手続及び手法面のコントロールとが相俟って成立している。

#### (1) 財政ルール

財政ルールは、典型的な考え方としては、コントロールする対象として大きくは財政収支、支出、収入、債務残高の4類型があると整理され、その焦点の当て方により、一般に赤字ルール（財政収支ターゲット）、支出ルール（歳出ターゲット）、収入ルール、債務残高ルールなどと類型化されて呼ばれる。<sup>(1)</sup>

さらに細かく、借入れ方法に条件を設定したり、支出項目を細分化してそれぞれにシーリングを設定したりすることも行われている。

#### (2) 透明性

透明性の確保は、政府や議会など財政に責任を持つ者の説明責任と結びつくことで財政ガバナンスを確保する強力な手段になる。

財政は、過去の経済・財政状況を所与として将来について計画化して実施し、その結果を検証して必要に応じて修正するという一連の行為が連綿として続くものである。財政を適正に運営するためには、計画化や予測に際して採用された方針やデータ、計測方法などが事実を反映し、科学的に処理され、公開されていなければならない（透明性）。また、透明性が確保されて初めて国民各層による検証が可能となる。さらに、政府や議会など財政に責任を持つ者に対して、財政運営の結果に関する責任（説明責任）を課すためにも透明性が確保されていなければならない。国際金融上の国の信頼の維持のためにも必須である。

### 2 財政ガバナンス手法の諸類型

この特集で紹介する各国の立法例は、根拠法令のレベルや法的拘束力においてそれぞれ独自の特徴を持ちながら1つあるいは複数の財政ルール又は透明性の確保の手法を持っている。それがどの類型にあたると言えるかがはっきりしている場合には、それぞれの解説において明示している。もちろん法律や条約にルール名が規定されるのではなく、その立法の規定から読み取れる特徴として指摘したものである。

指標を用いる場合には、実額以外に国ごとの国富に沿った評価が可能になるのでどの対象も対GDP比がよく使われる。そうすることで複数の国の比較も容易になる。

それぞれの類型の内容は、その名からも容易に想像がつくが、以下に若干敷衍して解説する。

(1) 田中秀明『財政規律と予算制度改革』日本評論社、2011、pp.38-40、288-303；持田信樹『財政学』東京大学出版会、2009、pp.244-246。この特集の財政ルールの類型は、これらの著作の考え方に依拠している。

## (1) 赤字ルール（財政収支ターゲット）

財政規律をコントロールする手段として財政収支（特に赤字）に対して何らかの規範を設けるものをいう。シンプルに均衡を求めるもの以外に、赤字の上限を定めるものが多い。

結果的に支出と収入を合わせて評価できるが、景気循環の影響を受け易い。(4)で述べる債務残高ルールなど長期的な観点と組み合わせて評価される場合がある。また、帳尻合わせのため会計上の操作を誘発し易いので、特別会計や補正予算との関係も明らかにする透明性が求められる。

EU加盟国はすべてこのルールを持っている。

## (2) 支出ルール（歳出ターゲット）

典型的にはいわゆるシーリングがこれにあたる。新規支出に財源確保を義務付ける手法などヴァリエーションがある。

景気変動の影響を受けにくいのが、対GDP比で基準化すると景気変動の影響を受ける。予算のうち収入に比べて意思的に決定できるとも言えるが、行政運営に実際の支障をきたすようなときには政治的にも困難が生じる。

予算全体に適用する場合も、例えば各支出項目ごとに適用する場合もある。

典型的な例は、連邦予算のうち裁量的経費にキャップを設けるアメリカ、国の予算の支出総額にシーリングを設け、さらに各支出分野に限度枠を設けるスウェーデンである。

## (3) 収入ルール

国民の負担増に制約を課すルールである。一般的な財政ルールとしてはこの特集で扱う国には見られないが、剰余金が生じた場合の使途の優先順位を定める規範を設ける例が韓国にある。

## (4) 債務残高ルール

(1)～(3)に述べたルールが短期・中期の歳入・

歳出をコントロールすることによって財政規律を守ろうというルールであるのに対し、これは財政赤字の結果生じる債務を統御可能な状態あるいは水準に収めようというルールである。歳入・歳出は、政府が直接関与するものであるが、債務残高は、経済成長や長期金利といった必ずしも政府のコントロール下でない要素の影響がより大きい。また、統御可能な状態・水準について定着した考え方も現在のところなく、具体的に設定する場合には歴史的経緯に基づく要素が含まれる。

EUは、一般政府の債務残高が対GDP比60%という上限を(1)の赤字ルールと組み合わせて条約レベルで加盟国に義務付けている。

債務残高の対GDP比が高いわが国では、他の財政ルールや債務残高の水準を掲げるのではなく、債務残高の対GDP比が縮小していくための条件として基礎的財政収支（プライマリー・バランス。国債利払い等の国債費以外の政府支出と税収・税外収入との差額）が黒字になることを挙げ、そのためには、一定期間、名目経済成長率が国債金利より高くなければならないとされていることから、それを実現しようとする政策が実行され、これに対する様々な議論が展開されている。

## (5) 透明性

透明性の類型を総覧し、どういうものかを把握するにはこの特集のEUの立法例で紹介しているEU理事会指令を参照するのが便利である。

個々のデータの一意性・正確性、データを統計としてまとめる際の計算ルールを確立し、それらを共通ルールによって予測と評価に生かし、その全体を公開するということである。

この分野は、適切で実行可能なベストプラクティスがあれば他の国も見習い易く、広く伝播することによって各国の共通化が進み易い分野である。

### Ⅲ 比較の眼—共通の傾向—

各国の財政ガバナンス確保の手法は、根拠法令もその拘束力もまちまちであるが、多様性がありながらも共通の手法が見られることに注目したい。その中からいくつかを以下に例示する。

#### 1 中期展望と透明性

##### (1) 中期展望

いくつかの国ではかなり以前から採用されていたが、現在ではこの特集で紹介している8か国1地域に、中期財政見通しや複数年にわたる財政ルールを法制化していない国・地域はなくなった。

中国は、2014年に予算法を大幅改正し、中期財政計画管理も行うこととしている。先進国の財政ガバナンスをはっきりと意識した動きである。

フランスは、2012年に中期財政目標を財政計画法律に盛り込む法整備をした。

今後は、いずれの国も将来の財政への拘束性を高める方向に進むことが予想される。また、それは経済・財政データに関する透明性を高める誘因となるであろう。

##### (2) 構造的財政収支

典型的には、EUとEU加盟国の財政ガバナンスの手法に見られるもので、現実の財政収支から景気循環や一時的要因による上下の振れを除去するためいわば仮定の財政収支を設定する。この特集ではフランスの実際の例を解説で示した。

##### (3) 個々のデータや経済統計の根拠の明示、共通化

II 2(5)で紹介したEU理事会指令が最も総合的で先進的な動きである。財政ガバナンスを高めようとするれば必然的に推進しなければならない動きである。

##### (4) 透明性の制度的保障

最近の注目すべき傾向として、財政当局に対して相対的に中立で独立した専門機関を設け、データの計測、統計処理、予測、評価などを行わせようという動きがある。国によって任務が異なるものの、この特集ではイギリスの立法例で紹介する予算責任局、フランスの財政高等評議会などがこれにあたる。

#### 2 財政運営の裁量と拘束のあり方

国民経済や財政の運営は、経済動向や民主的要請にタイムリーに反応することが求められる。財政ガバナンスは、経済・財政運営に関するこうした裁量に対して規範的な枠をはめる性格を持つので、その裁量性との間には本来的に緊張関係がある。

そこで、各国の制度を見る場合、財政ガバナンスの規範レベルと拘束力のあり方にいかなる特徴があるかが注目されよう。この特集では、各国の多彩なヴァリエーションを具体的に示しているため、その比較を実際の立法例で見ることができる。

特に財政ルールについては、大きくは、条約・法律レベルにおいて直接的に義務付け、計画レベルで詳細化し、予算に反映させるものと、法律レベルでは直接に義務付けず、計画レベルに明示し、予算に反映させるものに2分され、いずれの場合にも財政ルールから逸脱した場合の是正措置が用意されていることが多い。

さらに、細かく見ていくと国ごとに特徴あるヴァリエーションがある。フランスは、中期計画を、個々の予算法律を法的には拘束しない財政計画法律という形式の法律に反映させる。イギリスは、法律には財政ルールを規定しないが、予算責任憲章という下院の承認を要する計画に明示する。

このように、ヴァリエーションがあるということは、一見すると「共通の傾向」とは逆の方

向に見えるが、この緊張関係の適切な保ち方に関して各国が熟慮し発展させてきた法技術のヴァリエーションであり、規範の俎上に載せた上での、あるいは俎上に載せるための多様性の許容とも考えられる。

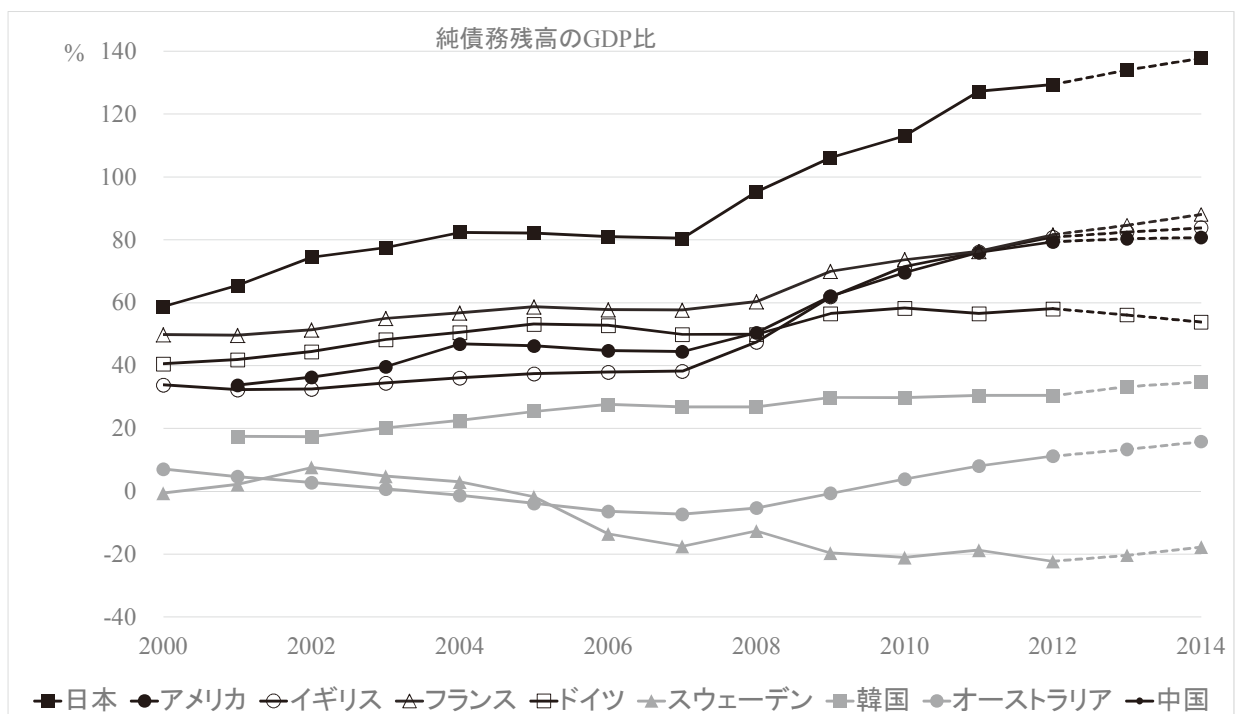
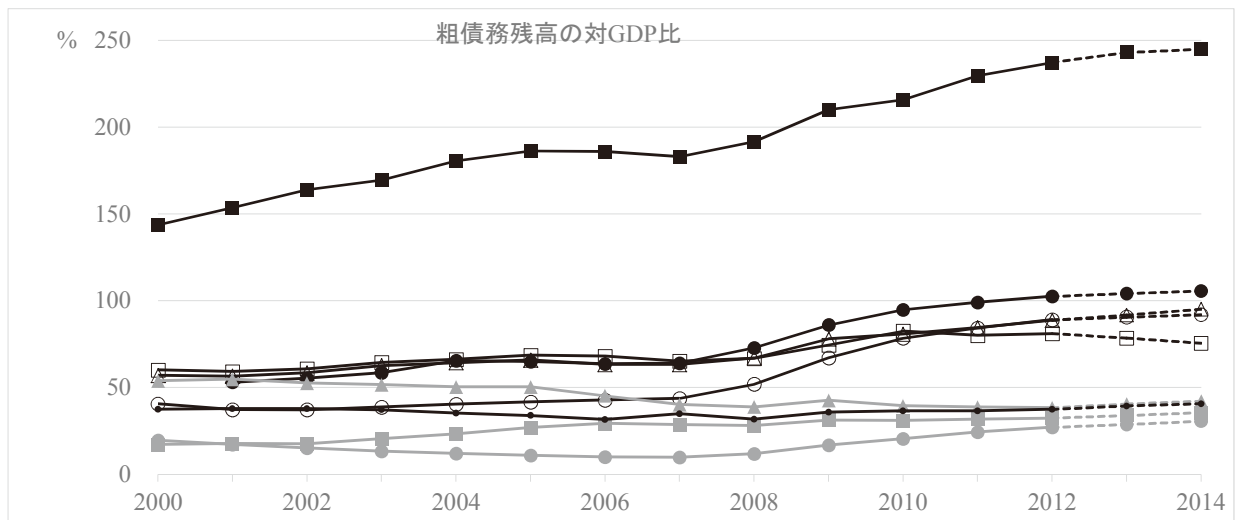
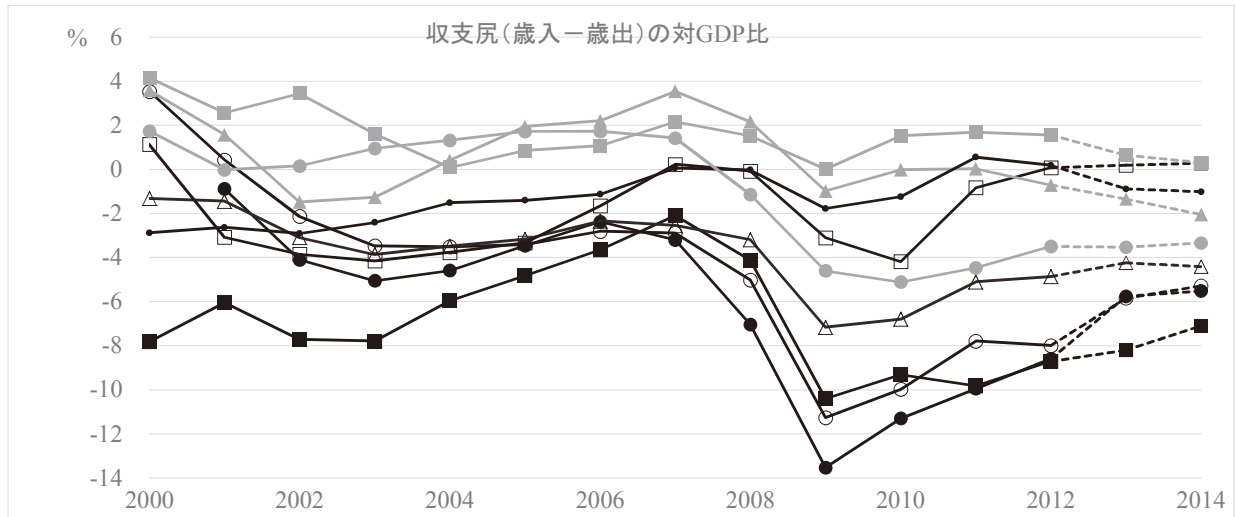
1で挙げた手法は全て、中期にわたる財政予測と評価に関わり、その透明性を高めるものである。これらについて、条約・法律のレベルより細部の詳細を定める規範で明らかにするということは、裁量の柔軟性を保ちつつも、財政規律を守るための手法を自らに課す説明責任の表れである。

#### Ⅳ 参考データ

わが国とこの特集で紹介した8か国について、読者が財政状況の推移と特徴を把握する便宜のために、2000年以降の一般政府の歳入、歳出、収支尻（歳入－歳出）、名目GDP、債務残高、収支尻の対GDP比及び債務残高の対GDP比を示す（表）。そのうち対GDP比に関するものをグラフで示す（図）。複数の国の比較を容易にするため国際通貨基金（IMF）の統計によったが、正確な数字を把握するためには、各国の統計等による必要がある。

（よしもと おさむ）

図 各国の一般政府の収支尻、債務残高の対 GNP 比の推移



(出典) 次ページの表の出典と同じ。点線は推計値。

表 各国の一般政府の歳入、歳出、収支尻、名目 GDP、債務残高等の推移

日本 (単位: 億円、対 GDP 比の単位: %)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	1,490,680	1,889,060	▲ 398,380	5,098,600	7,330,690	143.8	-7.8	3,000,314	58.8
2001	1,533,179	1,838,490	▲ 305,311	5,055,433	7,766,891	153.6	-6.0	3,311,825	65.5
2002	1,443,331	1,827,979	▲ 384,648	4,991,470	8,185,607	164.0	-7.7	3,718,472	74.5
2003	1,417,926	1,806,403	▲ 388,477	4,988,547	8,459,170	169.6	-7.8	3,869,048	77.6
2004	1,405,632	1,705,175	▲ 299,543	5,037,254	9,100,146	180.7	-5.9	4,151,010	82.4
2005	1,476,319	1,718,899	▲ 242,580	5,039,030	9,394,584	186.4	-4.8	4,139,740	82.2
2006	1,562,537	1,747,492	▲ 184,955	5,066,870	9,424,240	186.0	-3.7	4,105,604	81.0
2007	1,601,718	1,708,817	▲ 107,099	5,129,752	9,388,080	183.0	-2.1	4,128,845	80.5
2008	1,584,811	1,790,815	▲ 206,004	5,012,093	9,613,803	191.8	-4.1	4,775,588	95.3
2009	1,394,068	1,883,716	▲ 489,648	4,711,386	9,905,540	210.2	-10.4	5,003,150	106.2
2010	1,428,332	1,877,085	▲ 448,753	4,823,844	10,417,191	216.0	-9.3	5,456,902	113.1
2011	1,451,074	1,913,902	▲ 462,828	4,713,108	10,832,431	229.8	-9.8	5,997,433	127.3
2012	1,477,881	1,890,336	▲ 412,455	4,737,843	11,244,886	237.3	-8.7	6,133,208	129.5
2013	1,518,756	1,910,693	▲ 391,937	4,780,753	11,626,928	243.2	-8.2	6,407,929	134.0
2014	1,599,722	1,946,224	▲ 346,502	4,886,095	11,973,430	245.1	-7.1	6,733,134	137.8

アメリカ (単位: 百万ドル、対 GDP 比の単位: %)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	n/a	n/a	n/a	10,284,750	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
2001	3,412,072	3,505,570	▲ 93,498	10,621,825	5,631,953	53.0	-0.9	3,587,188	33.8
2002	3,269,226	3,718,912	▲ 449,686	10,977,525	6,079,272	55.4	-4.1	3,990,443	36.4
2003	3,355,171	3,936,060	▲ 580,889	11,510,675	6,735,515	58.5	-5.0	4,571,797	39.7
2004	3,596,227	4,158,897	▲ 562,670	12,274,925	8,039,313	65.5	-4.6	5,755,200	46.9
2005	4,013,141	4,464,684	▲ 451,543	13,093,700	8,496,617	64.9	-3.4	6,057,852	46.3
2006	4,371,081	4,699,782	▲ 328,701	13,855,900	8,818,543	63.6	-2.4	6,202,144	44.8
2007	4,584,355	5,047,392	▲ 463,037	14,477,625	9,268,114	64.0	-3.2	6,440,884	44.5
2008	4,441,666	5,477,064	▲ 1,035,398	14,718,575	10,721,335	72.8	-7.0	7,425,251	50.4
2009	4,095,081	6,044,522	▲ 1,949,441	14,418,725	12,407,353	86.1	-13.5	8,955,682	62.1
2010	4,304,189	5,994,169	▲ 1,689,980	14,964,400	14,181,601	94.8	-11.3	10,424,989	69.7
2011	4,512,451	6,055,624	▲ 1,543,173	15,517,925	15,366,474	99.0	-9.9	11,802,752	76.1
2012	4,718,314	6,106,510	▲ 1,388,196	16,163,150	16,569,827	102.5	-8.6	12,840,457	79.4
2013	5,173,936	6,139,217	▲ 965,281	16,768,050	17,471,646	104.2	-5.8	13,474,773	80.4
2014	5,472,539	6,432,412	▲ 959,874	17,416,253	18,394,896	105.6	-5.5	14,068,314	80.8

イギリス (単位: 百万ポンド、対 GDP 比の単位: %)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	370,669	335,674	34,995	987,139	399,706	40.5	3.5	334,473	33.9
2001	385,764	381,318	4,446	1,031,732	384,406	37.3	0.4	333,877	32.4
2002	388,807	411,813	▲ 23,006	1,081,465	401,456	37.1	-2.1	352,463	32.6
2003	407,770	447,572	▲ 39,802	1,148,524	444,250	38.7	-3.5	396,432	34.5
2004	437,110	479,644	▲ 42,534	1,212,968	489,082	40.3	-3.5	437,555	36.1
2005	466,751	510,347	▲ 43,596	1,276,743	532,331	41.7	-3.4	477,598	37.4
2006	503,449	541,356	▲ 37,907	1,349,483	576,306	42.7	-2.8	512,062	37.9
2007	527,798	568,989	▲ 41,191	1,427,889	624,327	43.7	-2.9	546,805	38.3
2008	547,297	620,636	▲ 73,339	1,462,070	758,719	51.9	-5.0	694,755	47.5
2009	504,022	663,574	▲ 159,552	1,417,359	951,051	67.1	-11.3	877,762	61.9
2010	537,508	685,681	▲ 148,173	1,485,615	1,165,610	78.5	-10.0	1,063,240	71.6
2011	567,819	687,450	▲ 119,631	1,536,937	1,295,973	84.3	-7.8	1,171,462	76.2
2012	576,937	701,414	▲ 124,477	1,558,415	1,387,964	89.1	-8.0	1,260,675	80.9
2013	612,133	706,343	▲ 94,210	1,612,828	1,460,972	90.6	-5.8	1,331,296	82.5
2014	632,821	722,644	▲ 89,824	1,699,869	1,563,581	92.0	-5.3	1,425,841	83.9

フランス (単位: 百万ユーロ、対 GDP 比の単位: %)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	739,829	759,412	▲ 19,584	1,485,303	846,500	57.0	-1.3	740,400	49.8
2001	768,891	791,080	▲ 22,189	1,544,629	873,100	56.5	-1.4	767,400	49.7
2002	784,546	833,772	▲ 49,226	1,594,259	931,600	58.4	-3.1	819,600	51.4
2003	801,114	864,309	▲ 63,196	1,637,438	1,025,400	62.6	-3.9	901,100	55.0
2004	838,869	898,557	▲ 59,688	1,710,760	1,099,600	64.3	-3.5	971,200	56.8
2005	880,900	936,989	▲ 56,089	1,771,978	1,166,900	65.9	-3.2	1,041,400	58.8
2006	929,437	972,837	▲ 43,400	1,853,267	1,171,200	63.2	-2.3	1,071,900	57.8
2007	966,674	1,016,166	▲ 49,492	1,945,670	1,230,500	63.2	-2.5	1,123,600	57.7
2008	994,078	1,057,610	▲ 63,533	1,995,850	1,337,600	67.0	-3.2	1,203,800	60.3
2009	961,731	1,100,609	▲ 138,878	1,939,017	1,512,100	78.0	-7.2	1,358,500	70.1
2010	992,227	1,128,022	▲ 135,795	1,998,481	1,615,300	80.8	-6.8	1,473,800	73.7
2011	1,046,576	1,151,537	▲ 104,961	2,059,284	1,738,500	84.4	-5.1	1,572,900	76.4
2012	1,083,727	1,185,376	▲ 101,649	2,091,059	1,855,400	88.7	-4.9	1,707,345	81.7
2013	1,118,696	1,208,172	▲ 89,476	2,113,687	1,939,700	91.8	-4.2	1,790,043	84.7
2014	1,128,648	1,223,094	▲ 94,446	2,142,740	2,039,946	95.2	-4.4	1,888,232	88.1

ドイツ (単位: 百万ユーロ、対 GDP 比の単位: %)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	946,640	923,360	23,280	2,047,500	1,232,252	60.2	1.1	831,135	40.6
2001	936,130	1,000,780	▲ 64,650	2,101,900	1,243,138	59.1	-3.1	881,318	41.9
2002	940,320	1,022,330	▲ 82,010	2,132,200	1,295,303	60.8	-3.8	948,781	44.5
2003	951,580	1,040,720	▲ 89,140	2,147,500	1,383,804	64.4	-4.2	1,037,915	48.3
2004	951,040	1,033,600	▲ 82,560	2,195,700	1,454,113	66.2	-3.8	1,111,151	50.6
2005	969,330	1,043,450	▲ 74,120	2,224,400	1,524,867	68.6	-3.3	1,184,192	53.2
2006	1,011,050	1,049,290	▲ 38,240	2,313,900	1,573,937	68.0	-1.7	1,222,345	52.8
2007	1,062,300	1,056,760	5,540	2,428,500	1,583,745	65.2	0.2	1,214,278	50.0
2008	1,088,620	1,090,460	▲ 1,840	2,473,800	1,652,796	66.8	-0.1	1,237,046	50.0
2009	1,072,690	1,146,270	▲ 73,580	2,374,200	1,770,658	74.6	-3.1	1,342,497	56.5
2010	1,089,830	1,194,130	▲ 104,300	2,495,000	2,059,174	82.5	-4.2	1,455,299	58.3
2011	1,157,200	1,178,650	▲ 21,450	2,609,900	2,087,747	80.0	-0.8	1,477,403	56.6
2012	1,193,750	1,191,490	2,260	2,666,400	2,160,951	81.0	0.1	1,550,607	58.2
2013	1,224,130	1,218,900	5,230	2,737,600	2,147,028	78.4	0.2	1,536,684	56.1
2014	1,253,678	1,245,586	8,092	2,820,582	2,129,560	75.5	0.3	1,519,216	53.9

特集：財政ガバナンス

スウェーデン

(単位：百万スウェーデン・クローナ、対 GDP 比の単位：%)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	1,329,349	1,248,029	81,320	2,265,447	1,220,976	53.9	3.6	▲ 12,020	-0.5
2001	1,317,627	1,280,463	37,164	2,348,419	1,285,423	54.7	1.6	50,829	2.2
2002	1,322,450	1,358,565	▲ 36,115	2,443,630	1,283,481	52.5	-1.5	186,901	7.6
2003	1,384,673	1,416,768	▲ 32,095	2,544,867	1,315,564	51.7	-1.3	122,581	4.8
2004	1,452,745	1,441,640	11,105	2,660,957	1,337,547	50.3	0.4	80,280	3.0
2005	1,545,285	1,491,382	53,903	2,769,375	1,394,663	50.4	1.9	▲ 46,565	-1.7
2006	1,617,372	1,552,127	65,245	2,944,480	1,331,992	45.2	2.2	▲ 396,616	-13.5
2007	1,703,777	1,592,807	110,970	3,126,018	1,256,473	40.2	3.6	▲ 544,236	-17.4
2008	1,727,377	1,657,889	69,488	3,204,320	1,242,703	38.8	2.2	▲ 401,468	-12.5
2009	1,675,964	1,706,362	▲ 30,398	3,105,790	1,321,826	42.6	-1.0	▲ 607,653	-19.6
2010	1,746,321	1,746,603	▲ 282	3,337,531	1,316,448	39.4	-0.0	▲ 701,589	-21.0
2011	1,792,963	1,791,829	1,134	3,480,543	1,345,229	38.7	0.0	▲ 651,421	-18.7
2012	1,824,915	1,849,960	▲ 25,045	3,549,709	1,360,326	38.3	-0.7	▲ 788,666	-22.2
2013	1,881,699	1,930,438	▲ 48,739	3,640,976	1,474,409	40.5	-1.3	▲ 739,927	□20.3
2014	1,883,204	1,959,640	▲ 76,436	3,742,939	1,577,847	42.2	-2.0	▲ 663,492	□17.7

韓国

(単位：百万ウォン、対 GDP 比の単位：%)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	134,647,239	108,258,653	26,388,586	635,184,500	108,705,566	17.1	4.2	n/a	n/a
2001	141,863,849	124,132,679	17,731,170	688,164,800	121,815,723	17.7	2.6	120,497,698	17.5
2002	155,444,451	129,187,041	26,257,410	761,938,900	133,730,000	17.6	3.4	132,322,876	17.4
2003	168,216,315	155,120,506	13,095,809	810,915,400	165,825,000	20.4	1.6	164,246,236	20.3
2004	175,250,012	174,436,552	813,460	876,033,100	203,687,000	23.3	0.1	197,533,371	22.5
2005	188,543,600	180,663,100	7,880,500	919,797,300	247,972,000	27.0	0.9	234,330,891	25.5
2006	206,084,200	195,700,800	10,383,400	966,054,600	282,783,000	29.3	1.1	267,006,260	27.6
2007	236,006,246	213,396,122	22,610,124	1,043,257,800	298,902,000	28.7	2.2	280,268,688	26.9
2008	246,608,524	229,789,559	16,818,965	1,104,492,200	309,046,000	28.0	1.5	296,111,384	26.8
2009	245,476,799	245,273,347	203,452	1,151,707,800	359,609,000	31.2	0.0	344,366,439	29.9
2010	265,779,722	246,379,731	19,399,991	1,265,308,000	392,237,500	31.0	1.5	376,602,362	29.8
2011	287,403,636	264,870,529	22,533,107	1,332,681,000	422,839,000	31.7	1.7	407,203,862	30.6
2012	304,677,450	283,219,000	21,458,450	1,377,456,600	445,133,000	32.3	1.6	419,825,091	30.5
2013	308,023,650	298,734,000	9,289,650	1,428,294,700	484,234,000	33.9	0.7	475,477,982	33.3
2014	324,103,588	319,428,985	4,674,603	1,502,856,801	532,661,397	35.4	0.3	523,905,379	34.9

中国

(単位：百万元、対 GDP 比の単位：%)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	1,339,523	1,623,550	▲ 284,027	9,874,900	3,697,353	37.4	-2.9	n/a	n/a
2001	1,638,604	1,925,158	▲ 286,554	10,902,799	4,115,714	37.7	-2.6	n/a	n/a
2002	1,890,364	2,240,215	▲ 349,851	12,047,562	4,547,209	37.7	-2.9	n/a	n/a
2003	2,171,525	2,499,895	▲ 328,370	13,661,343	5,076,735	37.2	-2.4	n/a	n/a
2004	2,639,647	2,883,589	▲ 243,942	16,095,659	5,659,487	35.2	-1.5	n/a	n/a
2005	3,164,929	3,427,928	▲ 262,999	18,742,342	6,337,524	33.8	-1.4	n/a	n/a
2006	3,776,020	4,027,173	▲ 251,153	22,271,253	7,014,154	31.5	-1.1	n/a	n/a
2007	4,925,778	4,909,835	15,943	26,659,917	9,284,678	34.8	0.1	n/a	n/a
2008	7,156,660	7,164,539	▲ 7,879	31,597,457	10,005,205	31.7	-0.0	n/a	n/a
2009	8,310,115	8,928,897	▲ 618,782	34,877,507	12,483,924	35.8	-1.8	n/a	n/a
2010	10,103,313	10,600,183	▲ 496,870	40,281,647	14,725,503	36.6	-1.2	n/a	n/a
2011	13,081,104	12,816,444	264,660	47,261,917	17,267,109	36.5	0.6	n/a	n/a
2012	15,016,042	14,915,907	100,136	52,939,920	19,798,544	37.4	0.2	n/a	n/a
2013	16,530,982	17,046,487	▲ 515,505	58,667,300	23,093,787	39.4	-0.9	n/a	n/a
2014	17,632,312	18,284,210	▲ 651,898	64,452,878	26,247,609	40.7	-1.0	n/a	n/a

オーストラリア

(単位：百万オーストラリア・ドル、対 GDP 比の単位：%)

年	歳入	歳出	収支尻	名目GDP	粗債務残高	粗債務残高/GDP	収支尻/GDP	純債務残高	純債務残高/GDP
2000	249,891	237,968	11,923	685,979	134,017	19.5	1.7	48,955	7.1
2001	260,135	260,233	▲ 98	727,866	124,955	17.2	-0.0	34,211	4.7
2002	274,776	273,547	1,228	779,235	117,437	15.1	0.2	21,576	2.8
2003	298,559	290,655	7,904	829,522	109,471	13.2	1.0	6,249	0.8
2004	323,535	311,763	11,772	893,060	106,498	11.9	1.3	▲ 10,972	-1.2
2005	350,141	333,564	16,578	961,586	104,703	10.9	1.7	▲ 36,657	-3.8
2006	377,835	359,950	17,885	1,037,314	103,348	10.0	1.7	▲ 65,566	-6.3
2007	405,507	389,388	16,119	1,131,511	109,510	9.7	1.4	▲ 82,230	-7.3
2008	419,920	433,910	▲ 13,990	1,237,272	145,053	11.7	-1.1	▲ 65,383	-5.3
2009	420,559	478,532	▲ 57,972	1,260,113	210,941	16.7	-4.6	▲ 7,521	-0.6
2010	434,738	504,105	▲ 69,367	1,358,415	278,203	20.5	-5.1	53,341	3.9
2011	466,796	531,635	▲ 64,839	1,452,183	352,539	24.3	-4.5	117,445	8.1
2012	500,085	552,505	▲ 52,420	1,501,663	406,422	27.1	-3.5	168,810	11.2
2013	526,584	581,393	▲ 54,809	1,555,021	445,470	28.6	-3.5	207,858	13.4
2014	551,611	605,320	▲ 53,710	1,608,837	492,384	30.6	-3.3	254,772	15.8

(注) 「収支尻」は歳入－歳出。「純債務残高」は粗債務残高から政府が保有する金融資産(年金積立金等)を差し引いたもの。

▲はマイナス。イタリック体は推計値。n/a は出典の統計にないもの。

(出典) World Economic Outlook Database, October 2014, IMF. <<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/weodata/index.aspx>>を基に筆者作成。